

「ふるさと住民票」で地域の再生を

鳥取県日野町長 景山享弘

1 鳥取県日野町の現状

(1) 日野町の紹介

日野町は、鳥取県西部の岡山県境にある人口 3348 人(11 月 1 日住基人口)の町である。面積は 134 平方キロ(山手線内側の 2 倍)、約 9 割が山林で清流日野川が流れている。特急やくも号が停まる JR 伯備線根雨駅、広島や岡山、米子に通じる国道 180 号など 3 本の国道が走るほか、中国横断自動車道まで 8 km と交通の要の位置にある。



毎年秋冬の時期には日野川に千羽を超えるおしどりが越冬のため飛来し、仲むつまじく美しい姿を身近で観察することが出来る。また縁起のいい名で人気の金持神社※は毎年 20 万人超が全国各地から参拝に訪れる観光スポットになっている。

※金持神社は 9 世紀創建された由緒ある神社。この地域は金(鉄のことを「かね」と呼ぶ)が採れる谷ということで金持(かもち)という。観光協会が経営する札所では祈祷済みの扇子などの縁起物が売れ筋である。

(2) 財政再建とまちづくりの取組

私は現在 3 期目で、平成 12 年鳥取県西部地震の後に危機に陥った町の財政再建に取り組み、町税や各種使用料の値上げ、人件費削減など町民の協力を得て乗り切ってきた。実質公債費比率は、平成 17 年度決算で全国ワースト 3 位の 31% から平成 27 年度決算では 18% を切るところまで戻した。

平成の大合併においては合併せず単独存続の道を選んだ。財政は依然として厳しいが、町民が安心して住み続けられるよう、生活交通の確保(町民のタクシー利用を助成)、買い物支援(商店の行う移動販売車を支援)、総合病院の運営(3 町組合立日野病院)など施策に取り組んできた。

また、古くから出雲街道の宿場町として栄えた根雨の町並みや、明治期に近代製鉄が台頭するまでわが国の近代化を支えた「たたら製鉄」※など、歴史や文化を活かしたまちづくりに取り組んでいる。

※操業当時の製鉄遺構が残る「都合山たたら跡」を平成 26 年度、町有地化し保存を図った。現在、旧道を整備しており、奥出雲地域と連携し観光交流の促進を目指している。

2 あゆプロジェクトー日野町の移住定住政策

中山間地域にある日野町では人口減が厳しい状況にある。昭和 25 年 9543 人あった人口が減り続けており、内閣府による人口予測では、2040 年 1861 人、2060 年 1092 人とされている。昨年 10 月策定した「きらり日野町創生戦略」では、進む人口減を緩やかにしようと小学校入学生 20 人以上の確保を目標に定め、移住定住の促進、子育て教育の充実、産業の振興に取り組むこととしている。【資料 1】

特に、圏域の中心地米子市へこの 10 年で 400 人以上が流出していることから、日野町で生まれ育った人達に川を遡上する鮎のごとく町に戻ってもらうため、Uターンを促す「あゆプロジェクト」を掲げた。移住者向け住宅整備、新築改築への支援、通勤費の補助、給付型奨学金など移住定住支援策をパッケージ化している。その柱となるのが「ふるさと住民票」である。【資料 2】

3 ふるさと住民票について

(1) ふるさと住民票の提案

毎年 7 月第 3 土曜日は「ねう祭り」。今年も自治会や事業所連の踊りが練り歩き、旧出雲街道の根雨の街は露天をそぞろ歩く人達の声が夜遅くまで響いた。日野町は人口は 3 千 3 百だが、盆や正月は多くの方が帰省し町なかが大いに賑わう。町出身で米子のほか、大阪や東京など県外から帰る方も多い。田畑や家が残る、老親がいる、墓がある方も多いと聞く。

この方々は法令上は「住民」ではないが、ふるさと日野町に関心をお持ちだ。この方々との絆をより深め、外の目で意見を頂きふるさと日野町のまちづくりに参画いただくこと、シンクタンク構想日本や研究者の皆さんの指導のもと、全国 8 自治体とともに「ふるさと住民票」※をスタートした。本年 2 月、全国初となったふるさと住民カードの交付式は、まずは着実なところからと関西在住のひの郷会と、よなご日野郡人会の方に呼び掛けた。【資料 3】

今後は、小中高校の卒業生や町内事業所への通勤者、さらには日野川のおしどり観察、たたら遺跡巡り、根雨まち歩き、宝仏山登山などを通じた日野町ファンにも広げたいと考えている。

※「ふるさと住民票」は、日野町の地方創生戦略に位置づけている。

- ・「ふるさと住民票」登録者数 108 人（11 月 1 日現在）
- ・目標は、人口の 1 割 300 人

(2) ふるさと住民票によるサービス

「ふるさと住民票」に登録した方には、日野町の鳥おしどりをデザインしたオリジ

ナルの「ふるさと住民カード」を発行し、広報誌や町内の伝統行事・各種催しの案内などを毎月送付する「ふるさと定期便」の送付、公共施設（文化センター、山村開発センターなど）の住民料金での利用、親等の介護関係書類の郵送登録、町の計画や政策への意見募集（パブリックコメント）などを行うこととしている。近く日野町地方創生戦略の検証と見直しについて意見を求めることとしている。外部の目でふるさとに貴重な意見を寄せてもらえると期待している。

今月にはふれあい祭り（秋の収穫祭）、新そば祭りに合わせて帰郷を呼びかけ交流会を行うことや、モニターとして町の新しい特産品（海藻米、原木シイタケの乾燥ものなど）に対する意見を募ることも考えている。

ただ、サービスを競い合う気はない。登録者の方にはふるさと日野町の意識を持っていただき、景品合戦でない本来の意味のふるさと納税や、将来的にはUターンによる定住に結び付けることができればと思っている。

移住・定住といっても都市の人に移り住んでもらうことは簡単なことではない。町と関わりのある方々が現実的だ。今年度予算で町出身者の子息やお孫さんに向けて給付型の奨学金（月1万円、返済なし）を始め、孫ターンを呼び掛けている。町とのつながりやまちづくりへの関わりを深める中で、将来の移住・定住に結びつけばと思っている。

（3）ふるさと住民票の制度設計

現代社会では複数の自治体と関わりを持ち生活する人も多い。仕事の都合で複数居住する人、親の介護や子供の教育で複数の地域を行き来する人、災害のため元の居住地を離れ避難生活を続ける人など様々である。一の自治体に住民登録し税金を払いサービスを受ける単線的な関係でなく複線的な関係が求められているといえる。

原発事故からの避難が長引く福島県で二重住民票が議論されたが、法改正を求めても簡単には進まないならば現行法の範囲内でまずは自治体が出来ることをやってみようと考えたものである。

※「ふるさと住民票」の制度設計について

・参加自治体等による「ふるさと住民票連絡協議会」（事務局、構想日本）を設け、情報交換、協議、意思決定を行っている。

・同協議会の定めた基本原則のもと各自治体の責任で行うこととされており、鳥取県日野町が先行実施したものである。

・ふるさと住民票カードを発行することとしており、共通ロゴと各自治体独自のデザインを使用する。

(4) いくつかの課題

現在は町出身者の県人会などでの呼び掛けからはじめて登録者増に取り組んでおり、当面、人口の約1割の300人を目標としている。ふるさと納税の呼び掛けも始めており、結果として寄付に結びつけることになればと思っている。

具体的な活用法やサービスであるが、例えば商工会の協力を得て町内商店での割引などに広げていくことも考えられる。今後、実施する自治体が増え※各々が試行錯誤する実践の中で、より上手い活用法も見つかるのではないかと思っている。

※構想日本によると、徳島県佐那河内村が来年3月に実施を予定されている。

(5) 真の地域再生のために

地方創生で全国の自治体が総合戦略を立てているが、全体の人口が減少する中で人口を奪い合う自治体間競争に陥っているように思う。結果として多くの地域で目標達成が危うくなる人口の奪い合いでなく、地に足をつけ持続可能な地域づくり戦略を打ち立てることが必要だ。わが町には自分のふるさとを思い知恵を貸してくれる人がこれだけいるという競争、これは人口の奪い合いと違って有意義な競い合いではないだろうか。

「ふるさと住民票」は国からでなく、住民や自治体の日々の営みの中で必要性から生まれたものである。「ふるさと住民票」という地方発の制度を、志を同じくする全国の自治体と協調し、また競いながら真の地域再生につなげていきたいと強く思っている。

山陰総論

身近なニュースは

本社編集局

TEL0852(32)3320

ふるさと住民票第1号

日野町出身者2人に交付



景山享弘町長(左)から手渡された「ふるさと住民票」カードを手にする町出身者＝鳥取県日野町根雨

東電福島第一原発事故で「館村などと共同で「ふるさと全住民が避難中の福島県飯」と住民票」制度を創設した

鳥取県日野町は22日、登録者に配るカードの交付式を開いた。居住していない人にもまちづくりへの参加や公共施設の割引利用を認めるもので、導入を決めた全国9自治体では第1号。人口減にあえぐ日野町は交付者を町の応援団と位置付け、地方創生を加速させる考え。

ふるさと住民票は、民間のシンクタンク「構想日本」の提言を受けて昨秋、関係自治体が世話人となって提唱。日野町は地方版総合戦略の柱に据えて事務経費約40万円を予算化し、都市部に住む町出身者やふるさと納税者らを対象に登録を呼び掛けている。

町役場であった交付式で、景山享弘町長が「皆さんの力を借り、元気な町にしたい」とあいさつ。関西在住の町出身者でつくる「ひの郷会」代表世話人の小谷誠さん(65)＝神戸市北区＝と、米子日野郡人会員の田貝守さん(73)＝米子市上福原4丁目＝に、町鳥のオシドリをあしらったカードを手渡した。

登録者には町の計画や政策へのパブリックコメント参加をはじめ、広報誌の郵送、イベント案内、特産品モニターなどの特権を付与する。

小谷さんは「古里への思いがもっと強くなる」とし、田貝さんは「川や自然を親しめる仕掛けづくりに役立ちたい」と誓った。

町企画政策課によると、22日現在の登録者は23人で、向こう1年間で人口のほぼ1割に相当する300人への交付を目指す。

(山根行雄)

日野町「ふるさと住民票」

登録者今秋初の交流会

19都府県95人 意見交換、まち巡り

民間シンクタンクの構想日本(東京・加藤秀樹代表)が提唱する「ふるさと住民票」制度を全国の自治体に先駆けて導入した日野町は今秋、制度の趣旨に賛同した登録者と呼び掛け、初の交流会を開く。制度導入から半年間で「新任民」は19都府県95人。町は「多様な視点から政策提言やアイデアを頂き、地域再生を加速させたい」と期待している。

(山根行雄)

発掘に力を注いでいる。

町企画政策課によると、26日現在95人の登録者の居住地は、関西地方34人、関東・甲信越地方31人、中国地方6人などの順で多く、北海道を除く全国各地に散らばっている。

計画中の交流会は、町の「大イベント」が集中する10〜11月に町内で実施。町民との親睦会や情報交換会、まち巡りを通して地域の魅力を再発見してもらいたい。進行中の地方版総合戦略についても多角的な視点から意見交換する予定だ。

向い10年間で、人口の1割に相当する10000人の登録を目指す。山手町長は「交付カードを持つことで古里への愛着が増しているようだ。新たなサービス提供も展開し、町の応援団を増やしたい」と意気込んでいる。



日野町が発行している「ふるさと住民票」の交付カード。登録者には町の情報が定期的に送られる

ふるさと住民票が、都庁地に在住の町出身者やふるさと納税者、他市町村からの通勤・通学者などを応援団と位置付け、積極的なまちづくりへの参加を担保する制度。登録者には各刺大のカードを発行し、広報誌の無料送達や、フリックカレンダーへの参加、公共施設の使用料割引など多様なサービスを提供している。

日野町は福島県飯館村や北海道「せせらぎ」の自治体とネットワークを組んで共同呼び掛け人となり、2月に入り早く導入。事務経費約40万円を予算化し、日野町版のふるさと住民票登録者の

お祭りやイベントが盛りだくさん。ぜひお祭りやお出かけに活用してください。ふるさと定期便は毎月30分送る。場所によっては参加は無料です。

場所：福前まちなか
 日野町13日(午後7時～7時30分)・午前0時～午後10時
 場所：山崎合
 日野町15日(午前10時～11時)

鳥取・中海

鳥取支局
Tel:0859(7)1110

米子支局
Tel:0859(5)3111

境港支局
Tel:0859(2)5111

まちの未来図

県西部9市町村総合戦略

▶2

日野町は総合戦略の屋台骨に「ふるさと日野あゆプロジェクト」を据える。命は、地元で生まれ育った出身者が日野川を遡上するアユのように、ふるさとに回帰して1という切なる願いがこもる。

背景には、2000年10月6日に発生した鳥取県西部地震（マグニチュード7.3）を引き金に、一気に加速した転出超過がある。震源に近かった日野町の震度は6強。大小にかかわらず全世帯に被害をもたらす、少子高齢化にあえぐ地域にダメージを与えた。

実際、地震の翌年の転出超過は127人を数え、前年比でほぼ倍増。過去20年で最多になり、この傾向

逆に米子からの転入も一番多い。田園回帰など暮らしの多様化は進む。それらの

日野町

最優先はUターンの促進

逆に米子からの転入も一番多い。田園回帰など暮らしの多様化は進む。それらの

具体策では、移住・定住促進に不可欠な空き家活用や町営住宅整備、雇用・

町が期待を寄せ、総合戦略のポイントに挙げている



日野町が移住定住策促進の核施設に位置付ける旧商業施設

雇用創出が喫緊の課題

町の目標

5年間の主な目標設定

- 子育て世帯家族移住者60人
- 新規雇用創出数30人
- 空き家入居者15件、空き家登記

子育てを含めた暮らし支援などを列挙。全国8自治体との共同提案で進める「ふるさと住民票」の交付事業にも取り組む。

中でも喫緊の課題になっているのが、若者定住の呼び水になる雇用の場の創出。ただ工場誘致に求められる広い土地はなく、事業所も数少なく、既存の商店街は地盤沈下にあえぐ中、雇用の受け皿づくりは

この案件は、住民代表ら22人で構成の地方創生戦略会議でも議論を呼び、活用の方角で一致。起業や日野高校を巻き込んだ6次産業化、観光情報発信、さらに日野病院・鳥取大連携による地域包括ケア推進などの多様機能を持たせ、人を呼び込む心力にしたい考えだ。

国史跡・上り淀江平野を彩る情緒に彩り、地元の関係者のり面などを始めた。今、シルバーウイを迎えた。家に持ち帰るという俗信を生かす人が散策する人いる。今後とも植栽以降は一層素める見込みだ。

とカンパナ 古代の情緒に彩り 米子

町で開催中の山城企画展にお目見えし、人気を集めている写真。

しる凸たんは、米子市東福原7丁目の会社社長、仲田雅史さんが開設した。米子市や南部町などの山城の

川湊」など、各城のイメージカラーが並び、城の特徴を伝えている。仲田さんは「出雲地方の城のつくりとの違いなどに着目してほしい」と話している。

(陰山篤志)

【鳥取】	24日	【智頭】	24日	【若杉】	25日	【倉吉】	24日
【三朝】	25日	【北栄】	25日	【米子】	25日	【境港】	25日
【伯耆】	25日	【日野】	24日	【日南】	24日		

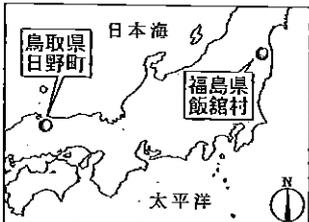
適少社会 人口減 復興のかたち 56

人口減対策の知恵の種が、石破茂地方創生担当相のお膝元で芽を出した。今年2月、鳥取県日野町は全国初の「ふるさと住民票」の交付を始めた。住民登録のない町出身者に古里に関わり続けてもらうのが狙い。登録者には町広報誌が届き、パブリックコメントに参加できる。

日野町の人口は2015年国勢調査で3273。宿場町として栄え、1950年の9543をピークに減り続ける。「ふるさと住民票は人口減少に立ち向かう救世主になる」。景山孝弘町長(73)は当面3000人の登録を目標に掲げる。

これまでに関西などに住む町出身者52人が登録した。その一人、鳥取県米子市のそば店経営田貝守さん(73)は高校卒業と同時に日

第11部 答えの在りか ⑥ 未来の自治体



ふるさと住民票の構想は、日野町のほか福島県飯館村など全国7市町村の首長らが15年8月に発表し、きっかけは東京電力福島第1原発事故で全村避難を強いられた飯館村の菅野典雄村長(69)が提唱した「二重住民票」だった。

避難先と避難元双方への住民登録を求めたが、国は課税や選挙を理由に難色を示した。次善策が法に基づかないふるさと住民票だった。交付対象は東日本大震災の被災者や原発事故に



飯館村の15年国勢調査人口は41。全村避難で高齢者施設入所者だけが計上された。原発事故前の10年調査人口は6209。人口が少なくとも豊かな村にしようとして、住民の行政参加は活発である」と説く。

石破担当相が記者会見や会合でよく口にしている。「知恵は現場にある」。二重住民票は、その典型だ。

国任せより現場の知恵

野町を離れた。「特産のアユが減った。取り戻す方法を考えたい」と千里への提言に意欲を見せる。

2000年の鳥取県西部地震で、日野町は住宅の4割が全壊した。人口流出の危機に直面したが、国の対応は冷たかった。鳥取県は01年、町と財政負担して独自に住宅再建補助制度を創設。人口流出を抑えた。後出しじゃんけん。国が同じ支援制度を法整備したの

そして、ふるさと住民票。人口減の危機感をあおむるばかりの永田町や霞が関の関心は薄い。「国で考えたメニューにないものは興味ないだろう」。景山町長は感覚のずれを嘆く。

ふるさと住民票の構想は、日野町のほか福島県飯館村など全国7市町村の首長らが15年8月に発表し、きっかけは東京電力福島第1原発事故で全村避難を強いられた飯館村の菅野典雄村長(69)が提唱した「二重住民票」だった。

票は権威階級だが、村の再生には応援団の力が重要になる」と実現に意欲を示す。

NPO法人「ふくしま再生の会」(東京)は11年6月から毎週末、飯館村を訪れ、放射線量測定や健康ケアなど住民とともに村再生の道筋を探る。理事の溝口策定した。避難先の福島市勝東京大大学院教授(56)も月2、3回通い、農地除染や試験栽培、大学生の災害学習に力を入れる。

老化研究の進め方

老化のメカニズムの解明、老化に関する遺伝子や物質を探索。5年以上に一つ以上発見

老化の制御
老化を遅らせる方法、老化を遅らせる方法、老化を遅らせる方法

老化のメカニズムの解明、老化に関する遺伝子や物質を探索。5年以上に一つ以上発見

老化研究 加齢による肉体的な精神の機能低下を遅らせたりその回復を促進させたりすることを目的とした研究。動物実験や遺伝子の解析で、老化を進めたり抑制したりする物質があることが分かってきた。例えば、長寿遺伝子と呼ばれる「サーチュイン」の働きを高めたマウスが長生きしたとする研究や、若いマウスに老いたマウスの血液を導入すると老化が進行したため、血中に老化物質があることを示唆した報告などがある。老化現象は遺伝や環境的要因などが複雑に絡むため、ごく一部しか解明されていない。

全国知事会は19日、与野党9党が参院選公約に盛り込んだ地方関連施策の評価結果を発表した。

自民党が地方創生や国土強靱化への取り組みと、分権改革をならんだ地方財源の確保を明記したことを歓迎。公明党も政府機関の地方移転を掲げたことを評価

民進党は地方が自由に使える一括交付金の復活を盛り込んだものの、地方分権改革に触れていないと指摘した。

共産党には「地方を巡る諸課題について一切触れていない」と厳しい見方を示した。おおさか維新の会が地方分権改革を明記したことに期待を表明。社民党や生活の党、新党改革は地方創生につながる企業の本社

移転に触れていない点を批判した。日本のことを大切にする党は、地方活性化に必要な施策に触れていないとしている。

評価特別委員長の飯泉嘉門徳島県知事は、参院選の争点に関して「地方創生や分権改革の議論が薄まっていく」と述べ、各党の論戦を訴えた。

知事会は5月、地方創生や分権改革の強化など10項目の重点要望をまとめ、各

熊本地震で被災
住宅の耐震補強
公的支援強化を
復興会議提言

熊本地震を受けて熊本県が設置した「くまもと復興復興有識者会議」(座長・五百旗頭真熊本県立大理事)は19日、地震で傷んだ住宅の耐震診断・補強

南海トラフ巨大地震などを身覚え、教訓を国民全体で共有する必要があると強調。記録を後世に残すため、子どもたちが学べる震災ミュージアムや防災センターの設立も提言している。

記者会見した五百旗頭氏は「被災地の再生は、日本全体の活力と発展に不可欠。熊本が、どれだけ大変で頑張っているか、国や国民にも分かってもらいたい」と話した。

きらり日野町創生戦略のポイント ～まちが持続していくために～

【内閣府による日野町人口推計】

- 自然増減、社会増減がそのまま推移すると
45年後の人口は、現在の1/3に減少！
(2015年) (2040年) (2060年)
3,362人 ⇒ 1,861人 ⇒ 1,092人

【将来の人口目標(ビジョン)】

- ◎10年後には、小学校入学生20人以上を確保
- ①合計特殊出生率が2040年以降は2.07をキープ(人口を維持できる水準)
- ②毎年、3組の4人家族(夫婦と子供2人)、計12人が移住

I 移住・定住

○「ふるさと日野あゆプロジェクト」＝米子をはじめ町外から町出身者を呼び戻す！

日野町からの転出超過の大半を占める米子市などから、日野町で生まれ育った人たちに日野川を遡上する鮎のように町に帰ってもらうUターン促進を最優先で取り組む。

＜Uターン促進施策のパッケージ化＞

- ①ふるさと住民票 ②情報提供・相談 ③住宅、働く場の確保など受入環境整備 ④各種生活支援

○地域おこし協力隊の拡充！

II 子育て・教育

○日野高校の魅力向上！（日野郡3町連携による）

○病児保育など手厚い子育て支援とICTなど都市部を上回る充実した教育環境の推進！

III 産業・雇用

○遊休施設を有効活用し、事業所、店舗の誘致による雇用創出と賑わいづくり！

○起業支援、商店・事業所の継業等支援！日野町特産品のブランド化！

IV まちづくり

○たたら文化など他にない地域資源を活かしたまちづくり！

○古民家リノベーションによる交流拠点等の整備！ ← ※若者プロジェクト提案！

V 保健・医療・福祉

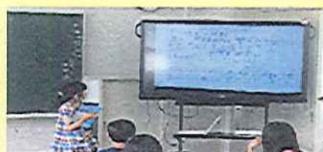
○日野病院と鳥取大学との連携による地域包括ケアシステムの推進！



日野川を遡上するあゆ



日野高校



電子黒板を活用した授業



元日野サンプラザ



出雲街道の町並み



日野病院

きらり日野町創生戦略 (H27年度～H31年度の5か年)の全体像

5分野・基本目標(数値目標)

基本的方向

主な具体的施策(KPI)

I 移住・定住

- ◎若者や子育て世代を中心に町外から人を呼び込む
- 町外からの移住者数:5年間で60人

II 子育て・教育

- ◎町内で安心して子どもを産み、育てたい人を応援する
- 平成32年度の町内小学校入学者数:15人以上
(平成37年度以降の町内小学校入学者数:20人以上)

III 産業・雇用

- ◎産業振興を図り、雇用を確保・創出する
- 雇用創出数:5年間で延べ50人

IV まちづくり

- ◎地域に根付く資源を活かして、町を元気にする
- 平成31年度土産品販売額:
平成26年度土産品販売額の50%増

V 保健・医療・福祉

- ◎町民の健康で安心・安全な暮らしを守る
- 平成31年度転出者数に占める65歳以上の割合:
10%以下

- 移住に関する情報の効果的な発信・提供、相談機能の充実

- 移住者の受け入れ環境の整備
(住宅、仕事、暮らし支援)

- 町外転出者のUターン促進

- 結婚、出産、子育てまで切れ目のない支援

- 次代を担う人財を育成

- ふるさとを愛し、大切に思う心を育む

- 基幹産業である農林業の振興

- 事業所、店舗等誘致促進、起業等支援

- 商工団体との連携による後継者対策、町内の消費拡大

- 町の豊かな自然、歴史、文化を活かしたまちづくり

- 地域資源を活かした観光振興

- 保健・医療・福祉の連携による総合的な生活支援

- 移住情報の発信・提供
(5年間の相談件数:200件)
- 移住者用住宅の建設
(移住者用住宅整備:5年間で10戸)
- 空き家等の活用促進
(空き家登録件数:5年間で100件)
- 移住者への財政支援等
(財政支援件数:5年間で50件)

- 子どもの健全育成
- 子育ての経済的負担の軽減
(すくすく「ひのっこ」子育て応援事業
支援対象者数:5年間で30人増)
- 安心して子育てできる環境づくり
(保育所入所待機児童数:0人)
- 学校教育を核とした保小中一貫教育の推進(全国学力・学習状況調査:平成31年度平均正答率が全教科で全国平均以上)

- 特産品生産・販路拡大、ブランド化
(H31年度特産品販売額:
H26年度特産品販売額の2倍)
- 事業所、店舗誘致等による雇用創出
(雇用創出数:5年間で30人)

- 地域資源となる自然、歴史、文化の保存・活用
- 観光資源の発掘、磨き上げ
(H31年度土産品販売額:H26年度
土産物品販売額の50%増)

- 地域包括ケアシステムの推進
(H31年度健康教室の開催地区、
参加人数:8地区、200人)

H28年度ふるさと日野あゆプロジェクト【83,791千円】

目的

資料2

◎米子をはじめ町外から町出身者を呼び戻す！

日野町からの転出超過の大半を占める米子市(4年間で415人転出)などから、日野町で生まれ育った人たちに日野川を遡上する鮎のように町に帰ってもらうため、Uターン促進を最優先で取り組む。

概要

◎Uターン促進施策をパッケージ化して、県内外に情報発信！

移住定住のきっかけづくりから情報提供・相談機能の充実、住宅や働く場の確保など受入環境の整備、生活支援に至るまで、Uターン促進の各種施策をセットにして、集中的に施策を展開。

I 町とのつながりを増やし強める

○「ふるさと住民票」制度運用事業

597千円

町にゆかりのある町外在住者とのつながりを深めるため、「ふるさと住民票」を交付。町の情報提供やまちづくりに参加

⇒ふるさと住民カードの発行、ふるさと便(広報誌等)の発送、町特産品のモニター、町民との交流会開催

【対象】町出身者、ふるさと納税者、通勤者、元住民、町内学校の卒業生 等

○ひの郷会の会員拡大、東京金持会など県人会への積極的参加、交流

II Uターンの働きかけ

○「ふるさと日野町へ帰って来なはい！キャンペーン」(仮称)

・町長メッセージの発信(町ホームページを活用)

・移住向けパンフレット作成

・住民によるUターン呼びかけ運動の展開

1,000千円

○移住モニター、首都圏モニター募集PR(県西部地域振興協議会)

893千円

III 情報提供・相談機能の充実

(1) 移住情報の発信・提供

○町ホームページの移住定住情報の充実

移住支援の各種制度紹介、空き家検索機能の利便性向上、移住者の暮らしぶりや日野町での生活の魅力を画像等で発信

○移住モニター体験WEB制作、コンテンツ制作(県西部地域振興協議会)

596千円

○都市部で開催される移住定住相談会への積極的参加(若者移住者と連携)

○空き家活用物件の掘り起し(空き家登録可否の追跡調査)

(2) 移住相談機能の強化

○相談窓口のワンストップ化 = 移住定住コーディネーター配置

3,087千円

IV 移住者の呼び込み、暮らしやすい環境づくり

○移住者受入地域組織・団体創出事業

4,000千円

移住者のサポート、空き家掘り起し、移住関係取組のPR業務、体験イベントに取り組む団体を支援

V 住宅、働く場の確保など受入環境整備

(1) 住宅

- 単身向け、世帯向けの移住者住宅を年次的に整備 47,316千円

H23: 単身4戸 H26: 単身4戸 H27: 世帯2戸 H28: 世帯2戸

- 移住者向け空き家改修への支援 5,000千円

① 一般: 補助率1/2、上限100万円 ② 若年世帯: 補助率2/3、上限150万円

- Uターン者、若年者世帯向け住宅(実家含む)の新築、改築、購入への支援 5,000千円

① 新築住宅: 補助率1/2、上限150万円 ② 既存住宅: 補助率1/2、上限100万円

- お試し住宅の整備 2,492千円
空き家を借り上げ、お試し住宅として活用

- 空き家の家財道具の一時保管や処分費用への助成、空き家への入居を仲介した者に対する奨励金など、移住支援・促進制度の住民への周知徹底及び利用促進 1,315千円

【家財道具保管】 無償で保管場所を貸出
【家財道具処分】 補助率10/10、上限40万円
【移住者の空き家入居あっせん】 奨励金 1件当たり 3万円

- 米や野菜を作りたい移住者向けの田畑付き空家のあっせん

(2) 働く場

- 元日野サンプラザ有効活用事業 7,550千円
元日野サンプラザの建物を取得し、有効な活用方法を検討

- 町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援 1,500千円

【起業、異業種参入】 補助率1/2、上限50万円

- 町民を雇用した県西部地域の企業への支援

(3) 生活の利便性向上、事業所等誘致の環境整備

- 高速ブロードバンド検討

VI 生活支援

(1) 通勤・通学

- 移住者の通勤費への支援 720千円

通勤に要する実費(定期代又は燃料費-通勤手当) 補助率1/2、月額 上限1万5千円

- JR伯備線利用促進事業 325千円
関係町村、県、商工会等による協議会を立ち上げ、根雨駅を中心とするJR伯備線の利用促進の検討、啓発

(2) 子育て・教育

- 日野町あゆ奨学金 2,400千円
UI孫ターンして、町内の小中学校、日野高校に入学又は転入学する児童、生徒に返還不要の奨学金を給付

奨学金(給付型) 額 1人当たり 月額 1万円

ふるさと住民票

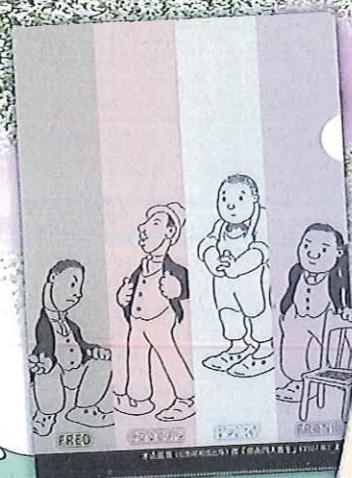
鳥取県日野町では、
日野町出身者や

ふるさと納税で寄付いただいた方など、
「まちにゆかりのある町外在住の皆さん」に
まちの情報や各種サービスを提供し、
まちづくりに参加いただくことにより、
まちとのつながりをより深める
「ふるさと住民票」制度を創設しました。
どうぞお気軽に申込みください。

ゆかりある
皆さんと
まちづくり。



日野町の鳥・オシドリをデザインした
オリジナル「ふるさと住民カード」



登録記念品として
「漫画四人書生クリアファイル」
セルフひの特製「オシドリコースター」
をプレゼント!

- 「ふるさと住民票」に登録いただいた方には、
- ・「ふるさと住民カード」の発行
 - ・「広報ひの」や町内の伝統行事、イベントなどの紹介・案内などを毎月送付する「ふるさと定期便」
 - ・町の計画や政策へのパブリックコメントへの参加
 - ・町の公共施設（町文化センター、町山村開発センターなど）の住民料金での利用
- などのサービスを提供します。

登録無料！申込みは裏面をご覧ください。

鳥取県日野町「ふるさと住民票」登録申込書

次のとおり、鳥取県日野町「ふるさと住民票」の発行登録を申込みます。

平成 年 月 日

日野町長様

①氏名 (生年月日・性別)	(ふりがな) (生年月日： 年 月 日、性別：)
②住所	〒
③ふるさと便送付先 (上記②以外の場合)	〒
④電話番号	()
⑤ふるさと住民票に 登録する理由 (□の中に✓を記入ください。 複数回答可)	<input type="checkbox"/> 日野町出身だから (差支えなければ出身集落を記入ください：) <input type="checkbox"/> 日野町内に通勤、通学している(していた)から <input type="checkbox"/> ひの郷会、東京金持会、鳥取県人会等に所属しているから <input type="checkbox"/> 日野町にふるさと納税で寄付したから <input type="checkbox"/> その他(具体的に)
⑥そのほか、 日野町へのご意見、 メッセージなど	

※収集した個人情報は厳重に管理し、ふるさと住民票に関する事務以外の目的には使用しません。

----- (切り取り線) -----

登録申込み方法

登録申込書に記入のうえ、下記まで郵送・Eメール・FAXのいずれかでお申込みください。

※申込書は、町ウェブサイトからダウンロードもできます。【URL：<http://www.town.hino.tottori.jp/2585.htm>】

〒689-4503

鳥取県日野郡日野町根雨101 日野町役場企画政策課 ふるさと住民票係

問合せ：日野町役場企画政策課【電話 0859-72-0332、FAX0859-72-1484、Email：kikaku@town.hino.tottori.jp】

日野町ウェブサイト <http://www.town.hino.tottori.jp/>